



2022年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年4月14日

上場会社名 株式会社マーキュリーリアルテックイノベーター 上場取引所 東
 コード番号 5025 URL https://mcury.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)陣 隆浩
 問合せ先責任者 (役職名)取締役コーポレート本部長 (氏名)河村 隆博 (TEL)03(5339)0950
 定時株主総会開催予定日 2022年5月30日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年5月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(動画の配信)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期の業績(2021年3月1日~2022年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	1,372	9.4	203	222.5	194	210.4	131	199.7
2021年2月期	1,254	△6.4	63	44.7	62	40.2	43	△10.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	54.74	52.31	29.6	23.6	14.8
2021年2月期	18.30	-	27.5	10.4	5.0

(参考) 持分法投資損益 2022年2月期 — 百万円 2021年2月期 — 百万円

- (注) 1. 当社は、2021年11月2日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、2021年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
 2. 2021年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため期中平均株価を把握できませんので記載しておりません。
 3. 当社は、2022年2月25日付で東京証券取引所マザーズに上場したため、2022年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2022年2月期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	1,039	705	67.6	258.18
2021年2月期	607	182	29.8	75.76

(参考) 自己資本 2022年2月期 703 百万円 2021年2月期 181 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	221	△63	248	631
2021年2月期	97	△59	△39	224

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期	-	0.00	-	0.00	-	-	-	-
2022年2月期	-	0.00	-	0.00	-	-	-	-
2023年2月期(予想)	-	0.00	-	0.00	-	-	-	-

3. 2023年2月期の業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,466	6.8	217	6.7	217	11.8	146	11.8	53.76

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期	2,735,000 株	2021年2月期	2,400,000 株
② 期末自己株式数	2022年2月期	10,000 株	2021年2月期	10,000 株
③ 期中平均株式数	2022年2月期	2,394,589 株	2021年2月期	2,390,000 株

（注）当社は、2021年11月2日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国の景気動向は、持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が残る中で、一部に弱さが見られております。当社の顧客が属する不動産業界におきましては、金融緩和政策の継続による不動産価格の高止まりや感染拡大防止のためのテレワークの推進に伴う新たな住宅需要の創出等を背景として、住宅建設はおおむね横ばいとなっております。

当社が事業展開している三大都市圏においては新築マンションの平均価格が年々上昇を続けており、新築マンション業界においては底堅い推移となっております。このような事業環境の下、不動産情報提供サービスを行う当社はサービスの拡大を積極的に推進しております。成長事業と位置付けている不動産仲介事業者向けのサービスであるデータダウンロードサービスにおいて、2021年3月に利用促進のための専門部署を設置するなどして営業体制を強化するとともに、前期にリリースしたSaaS型マンションサマリのリプレイス営業による収益増加を図って参りました。

この結果、当事業年度の売上高は1,372,800千円（前事業年度比9.4%増）、営業利益は203,425千円（同222.5%増）、経常利益は194,022千円（同210.4%増）及び当期純利益は131,068千円（同199.7%）となりました。

なお、当社は不動産マーケティングソリューション事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の流動資産は845,595千円となり、前事業年度末に比べ402,293千円増加しました。これは主に新株式の発行により現金及び預金が397,028千円増加したこと及び売上高の伸長に伴い売掛金が15,138千円増加したものの、未収入金が11,407千円減少したこと等によるものです。

当事業年度末の固定資産は194,400千円となり、前事業年度末に比べ30,171千円増加しております。これは主に経営セーフティ共済の解約により保険積立金が8,000千円減少した一方、ソフトウェアが47,045千円及びソフトウェア仮勘定が346千円それぞれ増加したこと等によるものです。ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の増加は、前事業年度に引き続きマンションサマリをSaaS型サービスへ移行するためのシステム開発を進めたことによるものであります。

以上の結果、当事業年度末の資産合計は1,039,995千円となり、前事業年度末に比べ432,465千円増加しました。

(負債)

当事業年度末の流動負債は306,267千円となり、前事業年度末に比べ12,802千円増加しました。これは主に一年以内返済予定の長期借入金が55,796千円及び未払費用が20,130千円減少した一方、未払法人税等が34,307千円、短期借入金が25,100千円及び未払消費税が20,680千円増加したこと等によるものです。

当事業年度末の固定負債は28,485千円となり、前事業年度末に比べ102,861千円減少しました。これは主に長期借入金の返済により101,234千円減少したこと等によるものです。

以上の結果、負債合計は334,752千円となり、前事業年度末に比べ90,059千円の減少となりました。

(純資産)

当事業年度末における純資産は705,242千円となり、前事業年度末に比べ522,524千円増加いたしました。これは、新株式の発行による資本金及び資本準備金の増加391,414千円及び当期純利益の計上による利益剰余金の増加131,068千円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ406,632千円増加し、当事業年度末には631,377千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は221,788千円（前事業年度は97,976千円の獲得）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が194,022千円、減価償却費が30,453千円ありましたが、売上高の伸長に伴う売上債権の増加額が15,138千円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は63,351千円（前事業年度は59,934千円の使用）となりました。当事業年度においては、前事業年度に引き続きサマリネットのSaaS型サービスへのリプレースのためのシステム開発投資に資金を使用いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は248,194千円（前事業年度は39,178千円の使用）となりました。これは主に当社株式のマザーズ市場への上場に伴う増資による収入391,414千円があった一方、長期借入金の返済による支出157,030千円があったこと等によるものであります。

（4）今後の見通し

今後の経済見通しに関しては、出口が見えないコロナウイルス感染症の流行やウクライナ情勢による地政学的リスクの影響で、先行き不透明な環境が継続するものと思われまます。しかし、当社の顧客が属する不動産業界においては日銀による金融緩和政策の継続を背景として底堅い需要が続いており、前期に引き続き安定した環境が継続するものと見込んでおります。

当社は成長分野と位置付ける不動産業界向けのプラットフォーム事業の拡大に注力しておりますが、今期は新築マンション事業者向けSaaS型サービスと不動産流通業界（中古領域）向けサービスにおいて新サービスをリリースすることにより、売上高の成長を図って参ります。

2023年2月期の業績の見通しについては、売上高1,466,000千円（前期比6.8%増）、営業利益217,000千円（同6.7%増）、経常利益217,000千円（同11.8%増）、当期純利益146,500千円（同11.8%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を採用しております。今後の国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	234,349	631,377
売掛金	177,083	192,221
仕掛品	3,371	5,520
原材料及び貯蔵品	183	95
前払費用	11,355	10,848
その他	16,957	5,569
貸倒引当金	—	△38
流動資産合計	443,301	845,595
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	14,531	13,680
工具、器具及び備品（純額）	2,621	2,061
リース資産（純額）	4,696	2,684
土地	448	448
有形固定資産合計	22,297	18,875
無形固定資産		
ソフトウェア	39,140	86,185
ソフトウェア仮勘定	16,501	16,848
その他	384	384
無形固定資産合計	56,026	103,417
投資その他の資産		
投資有価証券	15,378	15,378
長期前払費用	166	337
繰延税金資産	16,922	12,779
その他	53,436	43,612
投資その他の資産合計	85,904	72,107
固定資産合計	164,228	194,400
資産合計	607,530	1,039,995

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	68,226	69,541
短期借入金	14,900	40,000
リース債務	2,238	1,366
1年内返済予定の長期借入金	82,696	26,900
1年内償還予定の社債	5,000	—
未払金	26,587	34,969
未払費用	39,063	18,933
未払法人税等	19,801	54,109
未払消費税等	8,241	28,921
前受金	—	7,326
預り金	10,450	6,437
前受収益	2,851	3,725
賞与引当金	13,292	14,037
その他	115	—
流動負債合計	293,464	306,267
固定負債		
長期借入金	128,234	27,000
リース債務	2,741	1,374
その他	371	110
固定負債合計	131,347	28,485
負債合計	424,811	334,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,400	241,107
資本剰余金		
資本準備金	10,000	205,707
資本剰余金合計	10,000	205,707
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	126,918	257,987
利益剰余金合計	126,918	257,987
自己株式	△1,250	△1,250
株主資本合計	181,068	703,551
新株予約権	1,650	1,691
純資産合計	182,718	705,242
負債純資産合計	607,530	1,039,995

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	1,254,860	1,372,800
売上原価	572,602	658,008
売上総利益	682,257	714,792
販売費及び一般管理費	619,173	511,366
営業利益	63,083	203,425
営業外収益		
受取利息	8	2
受取配当金	900	890
助成金収入	13,555	6,871
その他	1,135	919
営業外収益合計	15,599	8,683
営業外費用		
支払利息	3,494	1,626
上場関連費用	—	15,705
本社移転費用	10,534	—
訴訟関連費用	1,701	—
その他	445	756
営業外費用合計	16,176	18,087
経常利益	62,506	194,022
特別損失		
固定資産除却損	501	0
特別損失合計	501	0
税引前当期純利益	62,004	194,022
法人税、住民税及び事業税	27,388	58,809
法人税等調整額	△9,110	4,143
法人税等合計	18,277	62,953
当期純利益	43,727	131,068

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)		当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	区分	構成比 (%)
I 材料費		2,178	0.4	2,174	0.3
II 労務費		61,950	10.8	109,875	16.6
III 経費	※1	508,305	88.8	548,106	83.0
当期製造費用		572,435	100.0	660,157	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,537		3,371	
合計		575,973		663,528	
期末仕掛品たな卸高		3,371		5,520	
売上原価		572,602		658,008	

原価計算の方法

個別原価計算を採用しております。

(注) ※1 主な内訳は次の通りであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
外注加工費	141,721	127,829
支払手数料	270,260	311,807

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本							新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	45,400	10,000	10,000	83,191	83,191	△1,250	137,341	—	137,341
当期変動額									
当期純利益				43,727	43,727		43,727		43,727
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								1,650	1,650
当期変動額合計	—	—	—	43,727	43,727	—	43,727	1,650	45,377
当期末残高	45,400	10,000	10,000	126,918	126,918	△1,250	181,068	1,650	182,718

当事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本							新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	45,400	10,000	10,000	126,918	126,918	△1,250	181,068	1,650	182,718
当期変動額									
新株の発行	195,707	195,707	195,707				391,414		391,414
当期純利益				131,068	131,068		131,068		131,068
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								41	41
当期変動額合計	195,707	195,707	195,707	131,068	131,068	—	522,482	41	522,524
当期末残高	241,107	205,707	205,707	257,987	257,987	△1,250	703,551	1,691	705,242

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	62,004	194,022
減価償却費	30,017	30,453
敷金償却費	1,899	1,383
上場関連費用	—	15,705
固定資産除却損	501	0
助成金収入	△13,555	△6,871
受取利息及び受取配当金	△908	△892
支払利息	3,494	1,626
売上債権の増減額 (△は増加)	28,306	△15,138
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,896	1,314
その他	8,044	23,703
小計	105,909	245,306
利息及び配当金の受取額	724	710
助成金の受取額	11,355	9,071
利息の支払額	△2,560	△997
法人税等の還付額	—	0
法人税等の支払額	△17,452	△32,301
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,976	221,788
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,748	△421
無形固定資産の取得による支出	△53,285	△72,399
資産除去債務の履行による支出	—	△8,133
保険積立金の解約による収入	—	8,000
定期預金の払戻による収入	—	9,603
その他	99	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,934	△63,351

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△42,600	25,100
長期借入れによる収入	155,000	—
長期借入金の返済による支出	△137,793	△157,030
社債の償還による支出	△10,000	△5,000
割賦債務の返済による支出	△2,937	—
株式の発行による収入	—	391,414
新株予約権の発行による収入	1,650	41
上場関連費用の支出	—	△4,092
その他	△2,497	△2,238
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,178	248,194
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,135	406,632
現金及び現金同等物の期首残高	225,881	224,745
現金及び現金同等物の期末残高	224,745	631,377

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

当社は、不動産マーケティングソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

当社は、不動産マーケティングソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	プラットフォーム 事業	デジタルマーケ ティング事業	その他事業	合計
外部顧客への 売上高	813,106	310,981	130,772	1,254,860

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	プラットフォーム 事業	デジタルマーケ ティング事業	その他事業	合計
外部顧客への 売上高	884,717	343,019	145,063	1,372,800

(表示方法の変更)

前事業年度において区分掲記しておりました「リフォーム事業」に係る外部顧客への売上高は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度において「その他事業」に含めて表示しております。この表示方法の変更により、前事業年度の「リフォーム事業」62,290千円は「その他事業」に組替えております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は、関連会社がありませんので、持分法損益等を記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	75.76円	258.18円
1株当たり当期純利益	18.30円	54.74円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	52.31円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、前事業年度において当社株式は非上場であったため期中平均株価を把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は、2022年2月25日付で東京証券取引所マザーズに上場したため、2022年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2022年2月期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当社は、2021年10月14日開催の取締役会決議により、2021年11月2日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	43,727	131,068
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	43,727	131,068
普通株式の期中平均株式数(株)	2,390,000	2,394,589
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	110,852
(うち新株予約権(株))	—	(110,852)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の数個2,400個)。なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況①ストックオプション制度の内容」に記載の通りであります。	—

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2022年4月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について次のとおり決議いたしました。

(1) 自己株式の取得の目的

将来の資本業務提携や役職員のインセンティブ等に備えるため。

(2) 取得の内容

- | | |
|--------------|--|
| ① 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得する株式の総数 | 45,000株を上限とする
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.65%) |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 57,150千円を上限とする |
| ④ 取得期間 | 2022年5月16日～2022年10月31日 |
| ⑤ 取得方法 | 市場買付 |